



上徳不徳

## 政府・公務員・エンゲージメント



一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 **おお いし ひさ かず**  
**大石 久和**

全建会員には、この「建設」や何度かの講習会で特にわれわれの関心事項であるインフラの整備管理・公共事業について、事実をふまえない議論や「ある方向に誘導しようとしている」としか考えられない報道が横行し、このことが国民の認識を誤らせ、歪めていると何度も指摘してきた。

「公的固定資本形成費を20年にもわたって一本調子で減少させてきた国は、世界の先進国のなかで唯一わが日本だけである」とか、「世界のすべての国々のなかで、この20年間経済成長しなかったのも唯一わが国だけである」といった事実は、まったくと言っていいほど国民に伝わってはいない。

人は事実を認識して判断するものなのだから、主権者に事実を示さないメディアなど、存在する必要がないとさえ言えるが、真偽取り混ぜで情報が流れる今日、メディアへの信頼が急速に低下している背景には、真実に対する姿勢が問われていることがある。

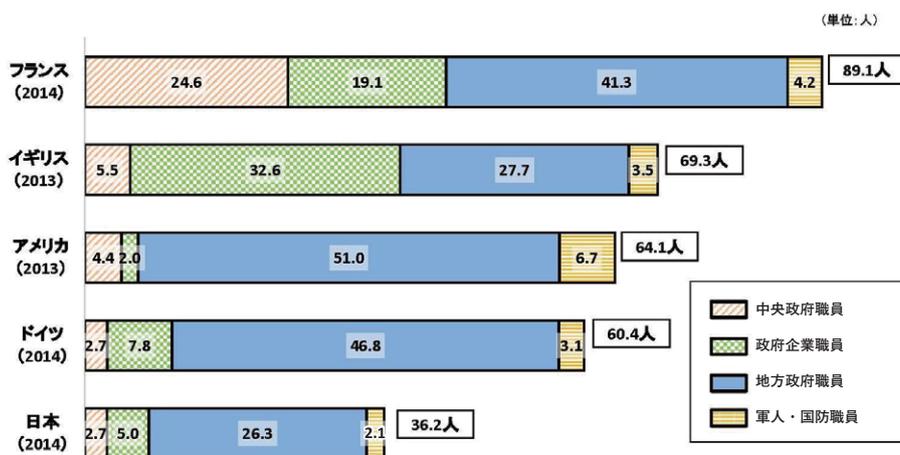
公務の世界とは関係の少ない一般の人に、「日本の公務員は多すぎるのか」と聞けば、「多すぎる」だとか「もっと削減すべきだ」と答える人は少なからずいると感じている。というのも、過去の経験だ

がある有力な会社の社長に、「実は、わが国の公務員の数世界と比べ多くないのですよ」と言ったら、「あなたのような国家公務員は多くないかもしれないが、地方公務員は多いのだ」という答えが返ってきたことがある。

では、事実はどうなのか。図は、人口1,000人当たりの公務員などの公的部門の職員数を示したものである。

この図で明らかのように、全体数（中央・地方・政府企業・軍人を含む）で見ると、フランスは89.1人（人口1,000人当たり・以下同じ）、イギリスは69.3人、アメリカ64.1人、ドイツ60.4人となっている。

### 人口千人当たりの公的部門における職員数の国際比較



(注) 1 本資料は、各国の統計データ等を基に便宜上整理したものであり、各国の公務員制度の差異等(中央政府・地方公共団体の事業範囲、政府企業の範囲等)については考慮していない。  
また政府企業等職員には公務員以外の身分の者も含まれている場合がある。  
2 国名下の()は、データ年度を示す。  
3 合計は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。  
4 日本の「政府企業職員」には、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人の職員を計上している。  
5 日本の数値において、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人及び軍人・国防職員以外は、非常勤職員を含む。

出典: 総務省資料より作成 <http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinikyoku/files/2014.03-01graph.pdf>

それに対して、わが国は36.2人にすぎないのである。同じく中央国家であって連邦制を採用していないフランスと中央公務員数を比較すると、フランスは24.6人であるのに対して日本はわずか2.7人なのである（2014年値などを使った各国比較）。

同じく地方公務員数で比較すると、フランス41.3人、日本26.3人と日本はフランスの64%程度となっている。実際は、地方公務員も他国に比して多くはないのだ。

それなのに最近も「公務員総経費を20%削減せよ」との主張があったばかりである。このような主張をする人は、実際の各国の公務員数の実態やGDPにしめる公的部門の大きさをわかったうえで述べているのか、まるで不思議なのである。

公務員を攻撃してさえおれば票になるのではといった「何となく感」で主張しているにすぎないのではないか。この職員数の実態があるのに、いまだに20%削減などという説が流布するのは奇妙で仕方がない。先述のように何事についても事実をふまえない議論が横行する国であるが、それにしても酷すぎるではないかという感じである。

利潤の分配が期待できない公務員には「給与と身分の安定」という保証があり、これが「全体への奉仕という使命感」とともに人材を吸引する動機となっている。この基本制度に手を加える際には、公務及び公務員システムの毀損という可能性についての丁寧なアセスメントが必要だ。それは公務員制度が国家の基幹インフラであるからである。

かつて指摘したように、この国はアンカウンタブルな要素にはまったく無関心・無頓着で、数字で表現できることにのみ執着するから、この公務員の志気低下に注意を払う人もほとんどいない。しかし、こうした公務員を叩く議論の横行は公務を蝕む本当の「ウィルス」なのである（日本を蝕んでいるウィルスでもあるのだが）。

民間でも企業の職員から種々の提案力がなくなってきたとの意見がある。誤った企業統治改革の

従業員エンゲージメント調査（2013年1月）  
→ 従業員の「仕事に対するやる気」  
||  
「組織貢献・愛着度」

インド	77%
アメリカ	59%
中国	57%
ロシア	48%
ドイツ	47%
日本	31%（世界最低）

（アメリカ・ケネクサ（人事コンサル会社）  
28ヶ国の100名以上のフルタイム従業員がいる会社を対象に調査）

ために、企業は株主のものであるとの観念的な制度が導入されて、従業員の企業への忠誠心や発展のために寄与したいというモチベーションが急速に失われている。

これには、同じ企業内にいる従業員のかなりの数が非正規雇用であり、その数が全体平均では40%にも達しているという戦慄すべき実態が背景にある。

表は、「従業員エンゲージメント調査」、つまり、従業員の「仕事に対するやる気」「組織貢献への意欲」「組織への愛着度」などの程度をアメリカのコンサルタント会社が各国比較したものである。このなかで、残念でありほとんど信じがたいことだが、「日本人は組織に世界最低の忠誠心しか持たない」ことを示している。

これは民間企業に対する調査結果なのだが、公務員については、国家も地方もそのようなことはないと言断できるだろうか。「政治が決めるから公務員は発議しなくていい」「余計なことは考えずに言われたことだけやればいい」などと言われ、退職金は大きく減らされ退職後の人生まで規制されて、「志気はいささかも衰えない」ことを期待するのはかなり無理があるのではないか。

多くの公務員が、それにもかかわらず奮闘してくれているのは先輩としても大変ありがたいことなのだが、世間（=政治）はそれに甘えてはいないのだろうか。